

Nippon Road Corporate Social Responsibility Report

A vibrant, colorful collage of various objects and figures. The collage includes a blue suspension bridge, a red fish, a yellow adult and child walking, a pink flower, a purple tractor, a green tree, a pink beetle, a green plant, a red wind turbine, a blue city skyline, a green tree, a pink butterfly, a yellow frog, a purple person walking, a blue car, a pink person pushing a stroller, a green dragonfly, a yellow person on a bicycle, a pink person on a unicycle, a blue person on a skateboard, a green person on a scooter, a yellow person on a motorcycle, a pink person on a horse, a blue person on a boat, a yellow person on a plane, a pink person on a train, a blue person on a bus, a yellow person on a ship, a pink person on a rocket, a blue person on a space station, a yellow person on a moon, a pink person on a planet, a blue person on a star, a yellow person on a galaxy, a pink person on a universe, a blue person on a everything.

日本道路株式会社

はじめに

当社のコーポレート・スローガンは、「道からはじまる街づくり」です。昭和4年の創業以来、一貫して道路作りを通じて地域社会や地域経済に貢献して来ました。

日本道路グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という経営理念を掲げ、すべてのステークホルダーから「企業価値 NO.1」といわれる、人にやさしく社会にやさしく地球にやさしい企業をめざしています。

日本道路グループの2012年のCSRへの取り組みを皆様にお伝えするために、このCSR報告書を作成しました。



CONTENTS

02	編集方針
03	トップメッセージ
05	巻頭特集(1) 復旧から復興へ
07	巻頭特集(2) 私の仕事とCSR
09	日本道路のCSR
11	CSRミーティング
12	株主とともに
13	従業員とともに
15	取引先とともに
16	地球環境とともに
17	地域とともに
19	社会貢献活動
資料編	
23	会社概要
24	NVP2015
25	コーポレートガバナンス
26	コンプライアンス
27	品質マネジメント
28	安全衛生マネジメント
29	環境関連資料

CSR報告書の編集方針

- 当社とそのグループのCSRの取り組みをわかりやすい情報に編集し、ステークホルダーに丁寧に伝えていくことを心がけました。
- 2012年度の活動実績を中心に、各ステークホルダーからの関心が高いと思われることを優先的に取り上げました。
- 編集にあたっては、経営企画部を中心にCSR委員会で掲載内容を決定し、社内の関連部署の協力を得て作成しました。

●対象期間

2012年4月～2013年3月
(ただし、当該期間外の取り組みも一部報告しています。)

●報告対象範囲

当社とグループ会社の一部を報告しています。

●参照ガイドライン

GRIガイドライン^{*} G3.1
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

●報告形態

冊子
Web(ホームページ)

●発行時期

今回 2013年9月
前回 2012年9月
次回発行予定 2014年8月

●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5
TEL 03-3571-3626 FAX 03-3289-4489

ご意見・ご感想をお聞かせください。

よりよい報告書を作っていくために、
皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

ホームページアドレスは、
<http://www.nipponroad.co.jp/>



^{*} GRI (Global Reporting Initiative)ガイドライン
持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドライン。
ホームページには、GRIガイドラインとの対照表を掲載しています。

道づくりとともに
誠実に社会貢献を続けていきます。



道づくりに誠実に 取り組んでいます

2012 年度は、インフラの老朽化に社会的な関心が集まった年でした。全国でインフラの大規模な点検が実施され、将来の自然災害や防災に備え、緊急修繕や、今後の維持管理・修繕・更新計画が検討されています。人口減少、少子高齢化の進展により、高度成長期に整備されたインフラの老朽化への対応は、大きな社会課題となっていくものと思われます。

東日本大震災についても本格的な復興をめざした活動が本格化してきました。

当社も特集で取り上げた東北横断自動車道宮守道路舗装工事など、震災の復旧から復興への活動が進む中、数多くの工事に取り組みました。

今後も国土の「強靱化」の要請のもと、老朽化していく道路インフラの維持保全をはじめとする防災・環境に配慮した安心、安全で豊かな社会の実現のため、社会資本整備の確実かつ効率的な対応策が求められていくと思われます。

当社も創業の原点に戻り、本業の「工事業に強い日本道路」をめざし、社会基盤の整備を通じて継続的に社会貢献を続けてまいります。



私たちがめざすのは、 会社の利益ある成長と、 持続可能な社会への貢献です

私たちの作る道路の周りには、街や里山などがあります。そこでの持続可能な豊かな生活を実現するために、企業も行政や地域社会とともに、より大きな社会問題に継続的に取り組むことが求められています。

私たちがめざすのは、会社の利益ある成長と、持続可能な社会実現のための貢献です。この二つのベクトルを一致させ、継続的に活動し続けることが、当社のCSRです。当社を取り巻くすべてのステークホルダーとの信頼関係を深め、CSR経営を実りあるものにして社会の持続的な発展に貢献してまいります。

日本道路株式会社
代表取締役社長

いり口 宣男

復旧から復興へ

当社は東北の復興道路・支援道路としてはじめての開通区間となる東北横断自動車道釜石秋田線の宮守IC―東和IC間約18kmの施工を行いました。復興に向けて一日でも早い完成が望まれる中で、地元などの協力もあり、約4ヶ月予定工期を短縮することができました。地元を中心とした全国の協力業者や全社を挙げての施工体制のもと、無事故で完成させることができました。当社にとっても地元の方々とともに早期開通を喜び、今後もさらなる早期復興へ貢献していく決意をあらたにする機会となりました。



顧客とともに



工事完成写真



東北支店
荒川 道成

福島県出身の私が、地元東北の復興に、微力ながら貢献できたのであれば嬉しく思います。



北信越支店
新潟営業所 本間 洸

現場を通じて、職員や地元業者様に支えられながら竣工を迎え、とてもいい経験ができたと思います。



中部支店 静岡営業所
平田 智彦

短い従事期間でしたが、私の日本道路人生にとって自慢のできる大きな大きな1ページを加えさせて頂けた事に非常に感謝しています。



中国支店
前田 大介

一言でいうと「勉強になった」です。こんな大型の土工・法面工事を担当することがなかったので苦労しましたが、職員・地元の協力業者等に迷惑をかけながらも助けてもらって、無事竣工を迎えられました。



九州支店
成清 隆二

施工業者・関係者の絶え間ない努力と協力のもと完工出来たことが良かった。



事務 菊池 純子

復興のお手伝いができ、開通の喜びを感じることができました。



三光建設 原本社長

開通前の2ヶ月は日々現場の姿が変わって行き不安が喜びに変わっていったのを思い出します。



東京支店
小野 秀樹

開通日は、嬉しいという気持ちより安堵感が大きかった気がします。



佐藤建設(株)
専務取締役 菊池 一平

現在復興道路の一翼を担っている現状を、見るにつけ微力ながら当社も工事に参画できたことを、誇りに思える昨今です。



東京支店 平塚出張所
森 直也

今後の人生の中でも忘れることができない思い出です。



現場代理人 植松 孝治

延長18Kmの高規格道路を準備期間を含めて7ヶ月で完成させる使命を受けて現場代理人として従事しました。他社を含めた工程調整に苦労しましたが常にマスター工程の前倒しを実践、追加工事の消化と合わせて資機材・労務の確保に全力を挙げ無事に完成。開通式のパレードを見た瞬間にやり遂げた喜びを感じました。



監理技術者
堀田 浩志

5万㎡の斜面对策等増工という突貫工事を、奇跡の「団体力」で完成を迎えれたこと最高の経験となりました。



前山 勝己

65歳にして現場常駐。そのプレッシャーの中、現場目線でM・M・D(黙認/見逃し/妥協)撲滅運動を展開、作業員一人ひとりの声をかけと労働安全衛生マネジメントシステム(COHS-MS)に基づく安全活動により目標達成できて本当に良かったです。



工事関係者で完成の記念写真



フジ工業(株)
藤枝社長

無事に開通式が終わったと聞いた時は、我が事のように喜びました。



秩父産業(株)
石戸 政教

一致団結して開通に向け突き進む姿は日道さんの底力を感じました。

私の仕事とCSR ―技術開発で社会に貢献しています

「次世代の環境負荷軽減技術で
社会に貢献していきます」

担当者：工藤 朗



次世代型の中温化技術を実現した
「マイクロバブル型フォームドアスファルト」の導入
舗装分野での環境負荷軽減技術

我が社のフォームドアスファルト (FA) 技術の研究開発は1990年代に始まり、アスファルト混合物製造温度を低減することで CO₂排出量が減少し、舗装分野での環境負荷軽減ができる中温化技術があります。最近ではFA技術を用いた中温化アスファルト舗装は、第二東名高速道路の一部区間(掛川舗装工事)で採用されています。

次世代型の中温化技術導入

従来の FA 技術は、製造温度の低減に制約があったり特殊なノズルや部品が必要である上に装置の制御が複雑であり取り扱いも難しいため本格的に普及していませんでした。そのため、「次世代型の中温化技術」導入のポイントは、特殊なノズルなどを使用することなく容易にFAを生成することでした。米国より次世代型 FA発生装置の導入と同時に、アスファルト混合物の性能確認を進め1℃でも低く製造できるよう連日のように実験・会議で検討されました。苦労しましたが、開発チーム全員でチャレンジする雰囲気を感じました。また、日本道路の開発チームのすばらしさを実感した瞬間です。

技術開発で社会に貢献

アスファルト混合物製造温度を低減することで製造における CO₂排出削減や舗装工事従事者の作業環境改善策として中温化技術が注目される一方で、環境に対して道路建設が与える影響も少なくはありません。更なる製造温度を低減できる技術を開発できれば、社会に貢献できます。

次世代型の「マイクロバブル型フォームドアスファルト技術」開発でその実現に一歩近づきました。

「道路の維持管理はリフレッシュシール Mixに
おまかせください」

担当者：美馬 孝之



安価で汎用性の高い維持修繕工法
「リフレッシュシール Mix」の開発

沿道環境に配慮した舗装技術

「リフレッシュシール Mix」は、既設舗装の延命や走行性が悪い路面のリフレッシュ、ひび割れ抑制、環境騒音低減を目的に作られた、加熱アスファルト混合物を使用した平均厚さ15mm程度の表面処理工法です。2009年度より販売を開始し、これまでの施工面積は累計で25万㎡となっています。現在では、我が社の主力商品の一つとなっており、発注者や近隣住民の方からの評判も高く、沿道環境に配慮した舗装技術です。

開発コンセプト

舗装の維持修繕にはライフサイクルを考慮する必要があるため、「リフレッシュシール Mix」開発のコンセプトとして、安価であり薄層で舗設を行っても既設舗装の高いひび割れ抑制効果があることを開発目標に設定しました。また、薄層施工となりますので、特に冬季施工においては混合物の温度低下が早くなりやすくなるため、温度低下時にも所定の締固め度が確保できる混合物の開発を目指しました。こうした目標を一つずつクリアしていき、「リフレッシュシール Mix」は誕生しました。

今後の目標

開発した「リフレッシュシール Mix」は、添加剤をプラントミックスタイプとすることで、日本全国どこでも施工が可能で、汎用的の高い舗装技術です。今後はさらに改良を重ね、あらゆる道路に適用できるようにしていきたいと思います。

当社は、これからの社会インフラの整備に貢献できる環境に優しく、低コストを実現する新しい工法の開発や改良にも取り組んでいます。

技術研究所で次世代の技術開発、改良に日々取り組んでいる技術者の仕事を紹介します。

「工事用発電マットで
安全に歩行者を誘導します」

担当者 常松 直志



道路工事用発電マット「道しるべ」の開発

開発の目的

日常生活や都市部において発生する振動エネルギーを電気エネルギーに変換する発電技術が開発されていることから、この技術を応用し、舗装周辺の交通振動等のエネルギーを電気エネルギーに変換し、道路周辺施設に提供することを検討しています。この検討の一環として、外部からの電源を必要とせず、設置や移動が容易で、安全に歩行者を誘導することができる発電マットを開発しました。

開発のポイント

発電マットの開発における一番のポイントは、発電量(LEDライトの光量)を少しでも大きくすることでした。開発当初の試作品は屋外の暗い場所においても、ほとんどLEDライトが点灯しているかわからない程度の光量でしかありませんでした。そこで、マットの構造やLEDライトの種類等、多くの検討を実施したことが、開発を進める上で一番苦労したことでした。

今後の目標

開発したマットは、現在現場で供用しながら、改善点を洗い出しているところです。マットの開発の今後の目標は、今以上に発電量を大きくすることと、薄層化や軽量化を進めることです。また、この発電技術を全世界の道路に適用し、クリーンな電気エネルギーを普及させていくことが最大の目標です。

「雪道のスリップ事故0を目指します」

担当者：川上 聖



凍結抑制舗装「アメニウレタン舗装」の開発について

工法の概要

凍結抑制舗装として開発した「アメニウレタン舗装」は、ウレタン樹脂混合物を、舗装表面の間に充填したものです。1997年から販売を開始し、現在までに積雪寒冷地を中心に34,000㎡の実績を積み上げており、冬期道路の交通の安全確保に寄与してきました。

開発のポイント

塩化ナトリウム等を用いた凍結抑制舗装のように、定期的に有効成分を散布するといった管理を極力少なくしたいという考えがありました。そういった観点から、弾性に富むウレタン樹脂混合物を舗装表面に充填させ、通行する車両の外力によって圧雪された氷板を砕く構造としました。また、山間部の暗い場所でも路面を見やすくするためにウレタンを格子状に配置し視認性の向上も目指しました。アメニウレタンの開発は、このように「利用する」「管理する」両者の目線に立って開発を進めていきました。

今後の目標

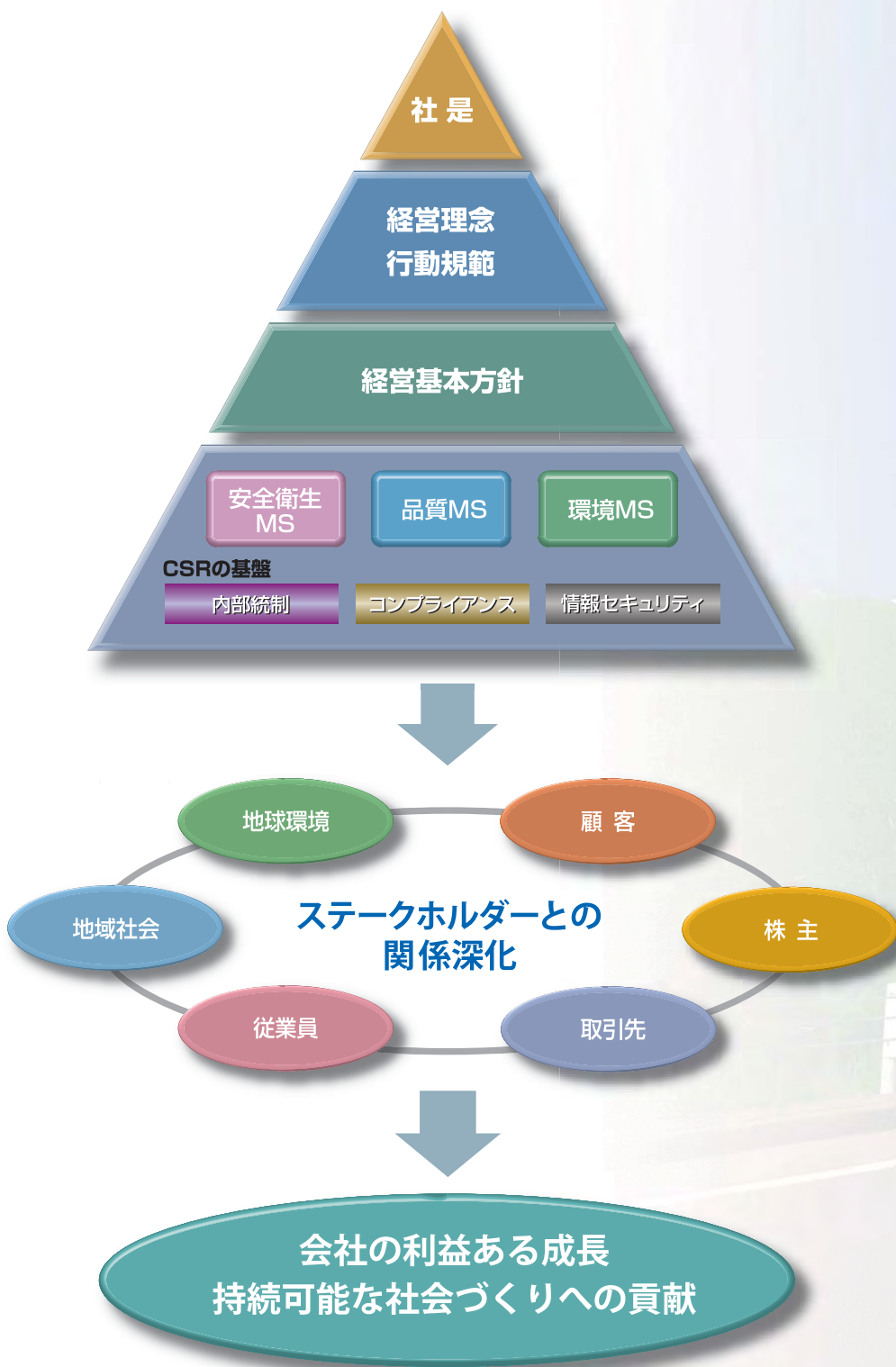
ウレタン樹脂の塗布面積は、少なくすると凍結抑制効果が発揮できず、逆に大きすぎるとかえって滑りやすくなります。ウレタン樹脂の塗布面積をどの程度に設定するか、多くの試験を積み重ねて検討してきました。アメニウレタンは、雪道のスリップ事故の大幅な軽減に寄与しており、今後さらに普及していくことを期待しています。

「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます」

CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め、企業価値を向上させると考えています。

CSRとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業価値を高めていくプロセスであり、CSRは経営そのものであると考えています。

会社の利益ある成長と持続可能な社会づくりへの貢献をめざします



経営理念

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

CSR 基本理念

社会貢献活動をCSRの一環として位置づけ、「良き企業市民」として積極的に社会的課題の解決に取り組む

CSR 基本方針

- ・事業活動を通じて日本道路グループにふさわしい社会貢献活動を行う
- ・地域との積極的なかかわりを通して、地域社会との共生をめざす
- ・もてる経営資源を有効に活用し、次世代をにう人財の育成に努める
- ・持続可能な社会に向けて、地球環境を大切にする活動を行う

社会貢献活動の重点分野

- ・地域社会との共生
- ・次世代育成
- ・地球環境保全

従業員との対話を通して CSR を浸透させていきます

当社グループでは、毎年、当社役員が直接事業所を巡回し、CSRミーティングを実施しています。ミーティングの目的は、3ヵ年中期経営計画や会社の課題などを説明し、会社の方向性を第一線の現場まで合わせるとともに、CSR経営についての活発な意見交換を行っています。従業員ひとりひとりが会社の求められている課題を理解し、毎日の業務の中で今年度の取組みを促進できるようにしています。

ミーティング開始に先立ち、CSRリーフレットを製作、従業員全員に配布し、常に携帯して、毎日の行動の指針を確認できるようにしています。

また、ミーティングでの従業員との対話を通して得られた意見をCSR経営にも反映させ、PDCAサイクルを回すように心がけています。

今年も5月から7月にかけて全国27箇所の事業所でCSRミーティングを実施し、約700名の従業員が参加して活発な対話が行われました。

毎年、ミーティングで出された従業員の意見に、役員ができるだけその場で回答しています。すぐに回答できない課題等については、CSR委員会で情報を共有、議論し、すばやく実施施策にも反映させるようにしています。



宮城営業所



宇都宮営業所



徳島営業所

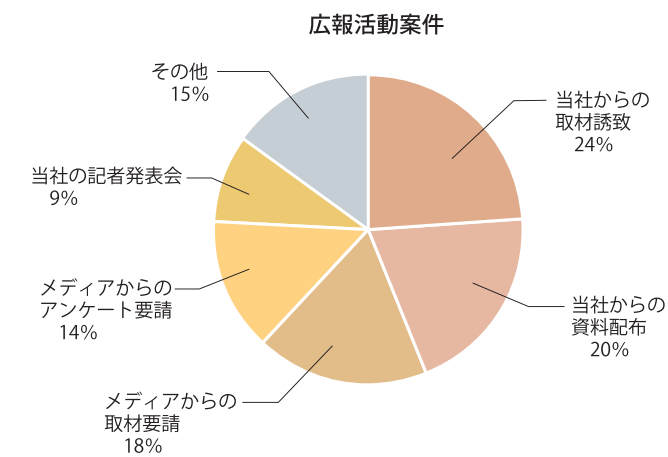


適時・適切な情報開示による信頼性の向上

2012年度は、当社からの取材誘致資料配布、記者発表を中心にした取り組みを進めることによって、株主・投資家に向けた情報開示につながる広報活動を実施しました。

また、積極的な情報開示のため、ホームページを活用して、企業情報、保有技術情報、新聞掲載記事を迅速に発信するとともに、事業報告書や有価証券報告書などの投資判断に必要なIR情報の適時・適切な開示に努めています。特に、ホームページについては、毎年300回程度の情報更新をタイムリーに行い、掲載内容の充実を図っています。

2012年度は、このほかに、国内外の機関投資家・アナリストからの依頼で、10回の個別説明会を実施しました。



会社情報 ごあいさつ

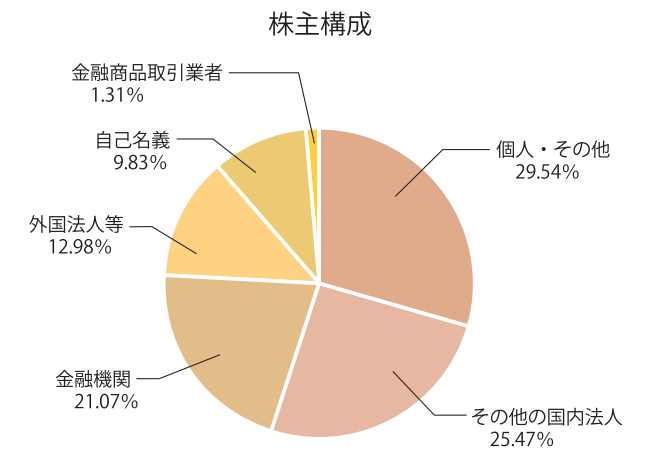
安定配当の維持と株主価値の向上

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主に対しては、適正な利益還元を利益配分の基本方針としています。

また、企業体質の強化、研究開発及び業務拡大に備えて内部留保を充実することも目標としています。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資に関する資金需要に備えるもので、企業収益の向上を通じて株主への継続的、安定的な還元ができるものと考えています。

この基本方針に基づき、2012年度の期末配当金は、1株当たり10円（普通配当9円、特別配当1円）の配当を実施し、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途に配当を実施してまいります。

さらに、収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率を維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えています。



ワークライフバランスの推進

建設業、特に舗装工事の作業は、天候に左右されることもあり、総労働時間の短縮と休日取得の促進が大きな課題となっています。2012年2月から3月にかけて実施した「従業員満足度調査」においても、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)に関する項目は、不満足度が満足度を上回るものもあり、とりわけ30歳未満の若手職員、部門別では生産部門である工事現場やプラントに従事する職員の不満足度が高い結果となりました。

2012年度は、「休日出勤の解消」を喫緊の解決課題として下記の取り組みを進めました。

1. 土日連続休日の取得の推進

2012年7月から、全従業員が土日の連続休日を最低月1回取得するよう、全社的取り組みを展開しました。特に11月を「ワークライフバランス推進月間」として、社長メッセージの発信、ポスターの掲示などを行い、第2土曜日の事業所閉所や第3水曜日の「ノー残業デー」の実施などを積極的に推進しました。

2. 管理職向けワークライフバランス研修の実施

全国14箇所で、管理職向けワークライフバランス研修を実施し、管理職のワークライフバランスへの理解を深める取り組みを進めました。研修には、304人の管理職が参加し、DVD視聴と講義を受講しました。



関西支店の研修

3. ワークライフバランスニュースの発信

2012年9月から、ワークライフバランスをテーマとした「ワークライフバランスニュース」を社内イントラネットに継続的に掲載し、ワークライフバランスに関する基礎知識やトピックスなどを紹介し、啓蒙を図っています。



2013年度は、昨年度から継続している月1回の土日連続休日の取得を月2回以上に増やすことや毎月第2土曜日の閉所運動をより強力に進めていくことと併せて、休日取得を軸とした働き方の見直しを行うことで、ワークライフバランスの充実につなげていきたいと考えています。



中部支店の研修

メンタルヘルス支援

従業員のメンタルヘルス不調は、企業経営のリスク要因として見逃せない問題であり、組織全体の「心のレベル」を引き上げることで、企業の活性化や生産性の向上につなげることが重要と考えます。

メンタルヘルスのケアについて下記のような施策を実施しています。

1. 「こころと体の健康相談室」窓口の設置

日本道路健康保険組合において第三者に気軽に相談できる電話とWEBの窓口を設置し、従業員のプライベートに配慮しつつ、カウンセリングの紹介や受診に関する適切なアドバイスを与えるための体制を整備しています。

2. 長期欠勤者に対する職場復帰支援

メンタルヘルス不調による長期欠勤者が、無理なく職場復帰できるように支援体制を構築しました。医療専門家からの意見徴収のもと、職場復帰可能と判断された従業員に対して、「職場復帰判定委員会」を開催し、必要に応じて短時間労働による軽作業から段階を踏まえて通常業務を遂行できるようになるまで実施する「リハビリ出勤プログラム制度(最長3カ月)」を制定しました。

3. 啓蒙活動の実施

メンタルヘルスについては、周囲の者が本人の変調に気づき、休養の指示・カウンセリングや医療機関への受診の促し等を働きかける配慮が必要です。そのため人事部では考課者研修やミドルマネジメント研修を通じてメンタルヘルスについての理解を深める啓蒙活動を実施しています。



グローバル人材育成

海外留学制度選抜社員
海外事業部係長
松野 純一



これまでの研修内容

2011年4月～2012年4月

海外事業部に所属、海外事業業務に携わりながら英語学校で英会話を学習

2012年5月～2013年4月

清水建設(株)国際支店(シンガポール)へ出向
入札業務担当部署で、インド、中国の入札前の現地調査や見積り作業に従事

2013年5月～

海外事業部マレーシア事務所に配属

海外留学制度に応募

高校生の時に抱いた海外への夢に再度挑戦したいという気持ちで応募しました。この制度のおかげで海外工事に挑戦できるチャンスに恵まれました。今後は、研修で勉強したことをベースに空港、高速道路、テストコースなど大型工事にも携われたらと思っています。

出向中に「日本を世界の一部としてみる」という考え方を聞き、感銘を受けました。

一人の技術者としても、日本の優れた技術を世界の国のインフラ整備に役立てていけたらと考えています。

英会話の実践

出向でシンガポールに滞在中、たびたび道を尋ねられ、私にとっては願ってもない英会話の実践訓練になりました。(正確に教えられたかどうかは、自信がありませんが……。)

会社の研修プログラムを受け、貴重な体験を積ませてもらったことには、本当に感謝しています。不安もありましたが、足を踏み入れていなければわからなかったこと、悩むことすらできなかったことに気付けたことは自分にとってとても有意義でした。

今後も希望と好奇心を持ち続け、勉強を続けていきます。

公正・透明な取引の推進

当社グループでは、調達活動においてすべての取引先に公平な機会を設け、公正に評価することで、相互協力、信頼関係を築き、共存共栄を図っています。

建設業法順守の徹底

最近の厳しい経営環境の中で、とりわけ元請・下請取引の適正化が従来にも増して強く求められています。関係法令や指針などを理解して順守するとともに、元請・下請取引の適正化に一層努める必要があります。

当社グループでは、下請取引の適正化に向けて、eラーニング教育を行い、建設業法順守の徹底を図っています。

取引先持株会制度

当社では、取引先各社の資産づくりに資するため、各社が毎月一定の拠出金を継続的に拠出することにより日本道路の株式を取得できる取引先持株会制度を設けています。

この制度は取引先各社の資産形成に寄与するだけでなく、取引先各社と、日本道路との良好な関係を維持、発展させることを目的としています。

本制度を通じて、取引先各社が日本道路の株主になっていただくことにより、取引先各社と株主価値を共有、「取引先」というステークホルダーとしての関係をより一層緊密にさせ、さらに企業価値が拡大することを願っています。

ガス化でCO₂ 排出量 25% 削減

神奈川合材センターでは、これまでアスファルト合材の製造に掛かる燃料として灯油を使用しておりましたが、環境方針の重点実施事項の1つである「省エネ推進によるCO₂ 排出量削減」の一環として、2012年12月から「都市ガス」に転換致しました。燃料の転換をする事により、CO₂の排出量は従来の灯油に比べて25%以上の削減が図れました。低い温度で生産できる中温化合材製造時には、削減率は40%に達します。

なお、ガス化については、一般社団法人 都市ガス振興センターの補助金制度を利用しました。

ガス化と併せて新材の温めと、脱臭装置の熱源となる部分には、燃料と空気の混合を最適化したバーナー設備を導入しています。設備の導入に当たっては、既存配管の保温措置を講じるとともに、排出していた空気を戻し、加温に利用する排ガス再循環ラインを設け、製造工程の燃料消費量を9%程度低減しています。酸素の濃度計を設置し、空気の取り込み量も最良の状態に保つような設備となっています。

今後も地域のガスラインが充実している合材工場については、計画的に順次化石燃料のガスへの切り替えを検討していきたいと考えています。



都市ガス引き込み部



神奈川合材センター
松清 秀人 所長

環境汚染面以外にも灯油は納入量の管理とともに危険物としての取り扱いに関する業務が必要でしたが、都市ガスに切り替えた事によりこの面においても効率化が図れました。いつも人、社会、地球に優しい工場でありたいと考えています。



神奈川合材センター全景

協力会社組織による安全衛生・環境への取組み

当社グループとともに工事に携わる協力業者は、大変重要なパートナーです。協力業者の皆さまとともに安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育、安全パトロールを通じて安全衛生や環境に関するいろいろな取り組みを行っています。

25回目の開催を迎えた広島地区合同安全大会
中国支店では、2013年6月25日、広島市の広島サンプラザにおいて2013年度の広島地区合同安全大会を開催しました。協力会社70社、全体の参加者数約140名が“安全第一主義の徹底”を誓いました。



井口執行役員中国支店長挨拶

過去に発生した災害事例を風化させることなく、職場での取り組みがマンネリ化してないか、みんなで話し合い安全活動を実行あるものにして、ゼロ災害を目指すことを呼びかけるとともに、安全な現場づくりを要請しました。



中国四国協会の広島支部長
(株)杉原建材代表取締役
杉原 義孝

『昨今は安全衛生活動内容が厳しく問われ、細心の注意を払って作業を進めていかなければなりません。』

今回の安全大会で今一度気を引き締め、従業員全員でゼロ災害達成に向け邁進しなければと強く思いました。』

○安全大会で決まった方針

出張所・作業所・合材センター・乳剤工場の災害撲滅を祈願するとともに、日本道路グループの安全衛生活動指針である

- ① 拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有すること
- ② 3S (先取り・指示・参加) を確実に実践し、三現主義 (現場・現物・現実を診る) を徹底すること
- ③ 協力業者との連携をより深め、安全衛生関係法令等を順守した日常の安全衛生活動を実践すること

梶原町『日本道路の森』プロジェクト



2012年度も仲間造林生産組合主催の「間伐体験交流会」に地元営業所、出張所、四国支店、本社の約40名の社員が参加し、大自然の中で有意義な活動を行いました。

日本道路と高知県、梶原町は、2008年に「環境先進企業との協働の森作り事業」のパートナーズ協定を締結し、地球温暖化の防止に欠かせず、地域産業の要である豊かな30haの森づくりに取り組むとともに、地域住民との交流も積極的に行っています。

当社が CSR活動を本格的にはじめた頃にスタートしたシンボルとなる事業であり、多くの社員も参加する喜びを感じる事業となってきました。



今回初めて「日本道路の森」の間伐体験に参加させていただき、普段はデスクワークが主なので東京では味わえない体験ができたことに感謝しています。樹齢約40年のヒノキをチェーンソーで間伐するのは、抵抗がありましたが、ヒノキの香りに癒されながら、心も体もリフレッシュでき、改めて森林資源の大切さを感じました。

人事部 岡野愛美



今回訪れた梶原町は、町役場をはじめ自然の豊かさ大切さを感じる素敵な町並みがとても印象的でした。初めて見る間伐作業、大きな木が目の前でゆっくりと倒れる様子は感動です。そして、伐採すぐの木の香りも格別でした。

また、作業後の地元の方々との交流会を通じて、日本道路と地域の密接な関係を知ることができ、当社の社会における役割を改めて理解する良い機会となりました。

経理部 真垣朋子

吉田尚人梶原町副町長の挨拶
環境先進企業として、循環まちづくりに協力をいただいております。高い技術力を持って日ごろから町の道路行政に尽力いただいているだけでなく、冬季には除雪作業を行い、住民の安全・安心を支えてもらっている。



仲間造林生産組合
土釜清代表

「日本道路の森」協働の森づくりを通じて、環境保全に努めています。



地元の方との親睦食会

長野 “湯～ぱれあ”入場者100万人達成！



温泉健康維持ゾーンのプールでの水中運動



2013年3月9日 100万人達成セレモニー

長野市の事業として、代表企業日本道路と地元の企業2社で「湯～ぱれあ」設計・建設・運営事業(運営期間15年間)を行っています。運営は当社子会社のスポーツメディア㈱が担当しています。

この施設は日帰り温泉と、温泉を利用した水中運動用プールがある健康増進施設と地域の高齢者福祉センターが併設された複合交流施設です。地域の方々の「健康力」アップと地元の高齢者の「生きがい」「行きがい」づくりの拠点施設となっています。

健康と高齢化への対応は、全国どこでも共通の課題であり、行政と民間が協働するモデルとなる事業であると評価されています。

入浴のお客様 女性(90歳) 男性(59歳)

設備の良い施設は他にいくらでもあります。ここは清掃が徹底されています。混雑していてもいつも気持ちよく利用でき、「湯～ぱれあ」が安定して集客できている要因はそこにもあると思います。また、利用しているお客様同士が仲良くなる雰囲気があり、すぐに母親も友達ができ、今では安心して一人で入浴させています。

気がつけば、「湯～ぱれあ」を利用して丸四年。親子でほぼ毎日利用しています。



高齢者福祉ゾーンでの太極拳教室



長野市商工観光部観光振興課
久米田主事

この「湯～ぱれあ」の運営にあたっては、民間活力の導入を進めるため、当時の新しい制度であった「PFI方式」を導入しました。「PFI方式」による施設の運営は、

長野県内でも採用しているのは唯一ここだけです。

この施設の特徴のひとつとして、リピーター利用の方が非常に多いということがあげられます。平成18年4月1日にオープンし、これまで多くの地元のお客様に愛され、当初の予定の3倍近い入場者数を記録し、平成25年3月には100万人の達成を迎えることが出来ました。このことは、この「湯～ぱれあ」におけるPFI制度による運営が順調であることの表れであり、ひとえにこの施設を利用してくださるお客様のおかげ、また、管理運営に日々ご尽力されている関係の皆様のご努力によるものと思ひ、あらためて感謝を申し上げます。

今後も地域の皆様の心と身体の健康づくりのお役に立てる施設として、頑張っております。

水中運動プログラム参加 男性(79歳)

「湯～ぱれあ」のオープンから丸7年間、週3～4回、水中運動教室に参加しています。

最初は、寝たきりになる時間が少なくなり健康寿命が延びればと、教室に参加しました。一人暮らしなので、「湯～ぱれあ」に来て教室に参加することで友達や友人ができ、世間話もできるようになり、それも楽しみで教室を続けてます。

また、「湯～ぱれあ」に来る前は、ひざや腰が痛く病院に通っていたが、関節の痛みがほとんどなくなり、現在は関節痛での通院はしていません。

高齢者プログラム参加 女性(68歳)

4年前から太極拳のサークルに参加しています。健康のため何か始めたいと思っていましたが、ちょうど温泉に来た時に見たチラシで「面白そう」と参加してみました。

最初は覚えるのが大変だったのです。ほとんどの方が初心者と一緒に楽しめる仲間もでき、サークル参加で「湯～ぱれあ」に行くことをいつも楽しみにしています。

「地域社会との共生」「次世代育成」「地球環境保全」の3つの重点分野で、全国の各拠点で考えた日本道路ならではの社会貢献活動を2012年度も実施しました。

地域社会との共生 富山アスファルト合材センター
地域清掃活動

富山合材センター前面市道を職員4名と、協力業者の方々3名とともに清掃活動を実施しました。



地域社会との共生 三重営業所
現場見学会

国道42号熊野尾鷲道路新鹿トンネル舗装工事現場見学会を隣接工事と主催し、地域住民へ披露を行いました。



地球環境保全 香川アスファルト合材センター
産業廃棄物不法投棄撲滅ふれあいグリーン作戦『クリーンウォーク in しおのえ』

香川アスコンから佐藤・中岡・菊池・嶋田の4名が参加、自治団体・近隣市町村・協賛団で結成された約300名で山林・市道・県道の一斉清掃を行いました。



地域社会との共生 広島営業所
暴力追放・明るい街づくり総決起大会・街頭パレード

広島市暴力追放監視防犯連合会主催による「暴力追放・明るい街づくり総決起大会・街頭パレード」に参加しました。



次世代育成 大分営業所
名護屋小学校グラウンド整備

グラウンドに水溜りができるとのことで、運動会前に真砂土をいれグラウンド整備と暗渠排水の布設を行い、河野校長から感謝状を頂戴しました。



地域社会との共生 本社ビル
救缶鳥(きゅうかんちょう)プロジェクト

BCPの備蓄品(パン)として、2年間保管します。備蓄から2年後、残り約1年の賞味期限の間に、義援物資として飢餓に苦しむ国々へ届けます。



次世代育成 東京支店
「はたらく自動車」体験学習

国土省・日本道路(24維持現場)協賛で、地元館山市立北条小学校1年生(140名)を対象に「はたらく自動車」の展示会を開催し、地域とのコミュニケーション活動を実施しました。



地域社会との共生 長野出張所
消火活動協力

軽井沢町追分で発生した建物火災に当社藤森社員が迅速な119番通報を実施、非常用照明設備を提供し、軽井沢消防署長からお礼状を頂戴しました。



地球環境保全 奈良中央アスコン
プラント周辺の堤防清掃活動

職員4名にてプラント周辺の堤防の清掃活動を実施しました。



①東日本大震災による震災遺児・孤児支援のための義援金の募集

「東日本大震災による震災遺児・孤児支援のための義援金の募集」では当社グループ役員517名から、222万円の募金が集まり、日本道路株式会社からはほぼ同額の228万円を支出し、合計450万円の義援金となりました。

この義援金は岩手・宮城・福島各県の震災遺児・孤児支援基金へそれぞれ150万円ずつ寄付させていただきました。



(右より福島県・渡辺部長 当社・日高常務 宮村支店長)

②東北地域の食文化・産業の復興に向けた食材の社内販売

東北復興支援プロジェクトでは、岩手・宮城・福島3県の震災で大きな被害を受けた沿岸部の水産加工業者や風評被害を受けている内陸部の農業生産者の支援のため、社内販売を実施しました。

今回で3回目の取り組みとなる社内販売では、グループ役員198名から389件、合計260万円の購入申込みがあり、また、会社としては送料約20万円を負担し、本プロジェクトを支援しました。



岩手県宮古市／マルヤマ山根商店
岩手県宮古市／古須賀根商店
岩手県大船渡市／阿部長商店
宮城県気仙沼市／斉吉商店
宮城県気仙沼市／パルポー
宮城県石巻市／白謙蒲鉾店
宮城県東松島市／のり工房矢本
福島県福島市／JA全農福島
福島県浅川町／サカイフーズ
福島県いわき市／とまとランドいわき



次世代育成 茨城アスファルト合材センター
使用済みカートリッジでベルマーク運動

使用済みカートリッジ、ベルマーク点数を付与してもらい、県内の柿岡小学校に寄付し教育支援活動の推進に協力しています。今回寄付点数400点(累計点数1600点)



地域社会との共生 埼玉中央営業所
さいたま市違反広告物撤去ボランティア活動

埼玉中央営業所からほど近い国道16号線歩道の電柱やガードレールに無許可に貼られた有害ビラなどを撤去・回収しました。



次世代育成 道央営業所
卒業生による企業説明会の参加

北海道旭川工業高校にて卒業生による企業説明会が開催され、当社より平成23年度入社林克哉社員が参加し、会社概要及び本人の体験談などの説明を行いました。



地球環境保全 一戸出張所
道路の草刈り及び清掃活動

町道袋町沢田線いちのへ花の丘公園入口付近の草刈り及び清掃活動を実施しました。



地域社会との共生 東京営業所
通学路の除雪作業

東京営業所前の交差点、通学路の除雪作業を実施しました。



地域社会との共生 いわき中央アスコン
県道・江名常磐線歩道部の清掃

プラントから2.5km前後の歩道部空き缶・ごみの清掃を2007年4月から毎月実施しています。



次世代育成支援の取り組み

当社では次世代人材の育成を目的に、全国で地域からの要請が多い中学生の企業訪問を積極的に受け入れています。

中学生には、実際に企業訪問することにより、道路会社の仕事の内容や社会貢献について社員の講義や見学を通して、働くことの大切さ、大変さ、喜びなどを知ってもらうようにしています。

三重県津市立橋南中学校

開催日：2012年5月22日

会社場所：当社本社

同中学校の生徒8人が、本社を訪れ、舗装の種類や道路の作り方などを学習しました。

テレビ会議システムで三重営業所を結び、前川正登教頭、当社寺本智宣三重営業所長とも質疑応答が行われました。



三重県津市立橋南中学校の生徒8名 本社ビル前で



テレビ会議システムで三重とつないで質疑応答

ボイス

生徒一行の班長を務めた橋南中学校宮原心さん
普通気にならなかった道路にたくさんの工夫があり、すごく驚きました。道路にもっと関心を持ちたいと思います。

茨城県土浦市立第一中学校

同校の2年生10人が、進路学習の一環として技術研究所を訪問。

道路の役割や舗装の種類を学ぶとともに、実験室内を見て回り、供試体に触れながら遮熱性舗装の効果などを体感しました。

開催日：2012年11月22日

開催場所：技術研究所



技術研究所での学習

土浦市立第一中学校
からのお礼の手紙

東京都大田区立雪谷中学校の職場訪問

職場訪問学習に協力し、1年生4名の生徒を受け入れました。

道路会社の仕事内容や道路や舗装の役割や、種類などを学びました。実験室では、排水性舗装の供試体の水を流し入れるなど、効果を体感したりしました。

開催日：2013年2月14日

開催場所：技術研究所



実験室での排水性舗装の実験

海外技術者支援の取り組み

当社では、国際協力の一環として海外の道路技術者の技術研修、実験施設の見学等を積極的に受け入れています。今後、インフラの整備が進む国の技術者にとっては、日本の道路技術を学べる貴重な機会として感謝されています。

コンゴ民主共和国

バナナ・キンシャサ施設整備公団が、技術研修所を訪問、橋面の舗装損傷の点検や補修工法などの講義を講義を受けられました。同研修は、本州四国連絡高速道路が国際協力活動として受け入れたJICAコンゴ民主共和国国別研修の一部です。

開催日：2012年9月18日

開催場所：技術研究所



講義室で記念写真

ベトナム社会主義共和国

運輸交通省道路総局職員5人が技術研究所、川崎アスコン、都内の現場を訪問し、新技術の講義、見学などの研修が行われました。同研修は、(株)片平エンジニアリング・インターナショナルが国際協力活動として受け入れたJICAベトナム社会主義共和国国別研修の一部です。

開催日：2012年12月2日～3日

開催場所：技術研究所、川崎アスコン、当社都内現場



技術研究所会議室での講義



川崎アスコンの見学

タイ復興工事

タイでは2011年7月の記録的な大雨で、河川などの氾濫で国土の約3分の1が被災しました。当社も被災した得意先工場の清掃・復旧工事など、できる限りの支援を行いました。

2012年度は引き続き、本格的な操業再開のための工事などを行いました。



タイ日本道路(株) 川村勝治社長

実はバンコクの事務所も1階部分は水に浸かりました。この日系の自動車工場も協力会社とともに清掃作業からはじまりその後、完成車駐車場補修工事にも携わりました。

得意先の要望で、大変厳しい工程ではありましたが、社員一丸となり、また協力業者からも、優先的に、重機を調達してもらい、予定とおりに完成させ、大変喜んでいただきました。



冠水したバンコク市街



背の高さまで冠水した

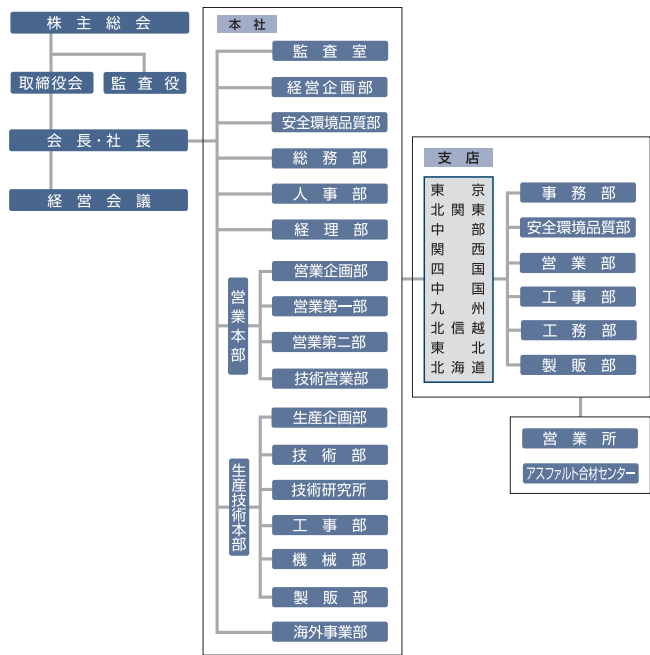


構内清掃状況

会社概要

会 社 名 日本道路株式会社
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
 資 本 金 122億9,026万円
 従 業 員 数 1,317名
 上 場 市 場 東京証券取引所 市場第1部
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5
 営 業 拠 点 全国10支店、51営業所、62出張所、
 93製造販売拠点
 海外事務所 タイ営業所
 事 業 内 容 道路建設及び舗装工事
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事
 スポーツ・レジャー施設工事
 アスファルト合材・乳剤の製造販売
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 建設コンサルタント
 賃貸事業 不動産取引業務
 建築設計・監理

機構図



NVP2015

NVP2015 日本道路グループ中期経営計画 (2013～2015年度)

基本方針

日本道路グループ

総合力と優れた技術力を発揮する企業グループへ
 あくなく挑戦と進化を継続
 将来も磐石な事業基盤構築のため
 戦略的投資実行・組織業務プロセス最適化
 そして なによりも元気ある企業グループに

★日本道路 事業本源たる工事業の徹底強化
 民間受注の拡大・工事利益率の向上
 製品事業へのアグレッシブな人財投入

★グループ企業 連結決算に大いに貢献する利益の創出

業界内のポジションのアップ 社会の要請に自社の強みで
 応える企業グループ 地に足のついた事業基盤

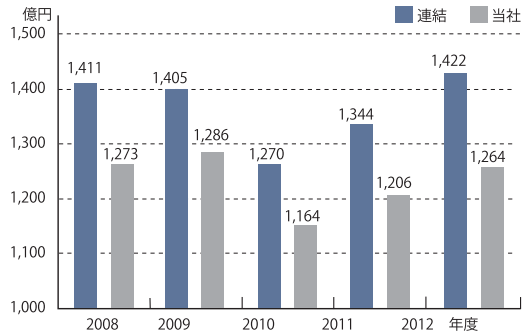
業績目標

連 結	2015年度
売 上 高	1,470億円
経 常 利 益	62億円
当 期 利 益	36億円

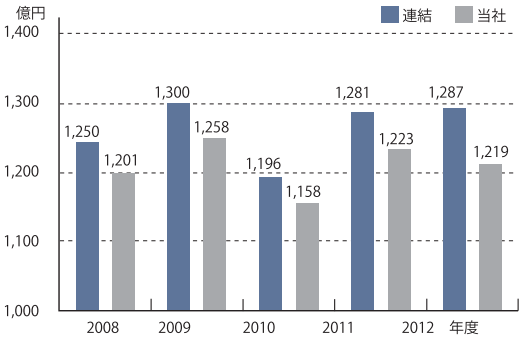
『工事をはじめとする本業に強く、パワーアップした組織力を
 保持する企業グループ』へ、グループ各社それぞれが、業界
 内のポジションをアップさせ、高い競争力・体力ある企業群と
 なるべく、売上高・利益の拡大を目指し、あくなく挑戦と進化
 を継続する。

業績主要データ

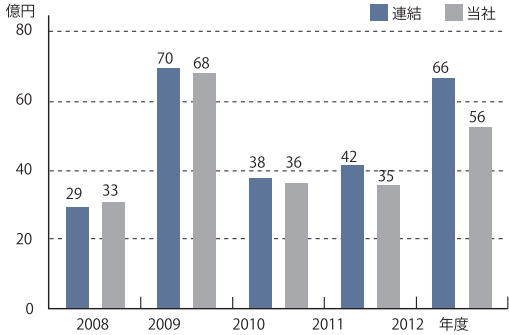
■売上高



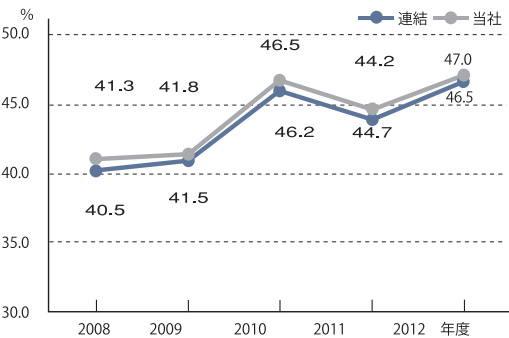
■総資産



■経常利益



■自己資本比率



2013年度 経営基本方針

1. 安全第一主義を徹底する
2. プロセス管理を徹底し、経営源泉たる受注・利益を創出する
3. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

安全衛生MS

安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる

■行動指針

1. 拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有する
2. 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、三現主義(現場・現物・現実を診る)を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
3. 協力業者との連携をより深め、安全衛生関連法令および社内規程を順守した日常の安全衛生活動を実践する
4. ワークライフバランスをサポートする健康快適職場を形成し、業務上の疾病を予防する

2013年度重点実施事項

1. 3点セットの見える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
2. 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシート/ルートKYシートを活用し、第三者損傷・交通事故の撲滅
3. 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COH SMS)の適切な運用と社員教育および協力業者の教育・指導

品質MS

品質方針

顧客の信頼と満足並びに企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

■行動指針

1. 顧客ニーズを先取りし、提案営業を推進するとともに、営業のプロセス管理を通して受注を拡大する
2. 連結利益を必達することにより、社会から信頼され、継続的に成長する企業を目指す
3. PDCAサイクルを回すことにより、顧客の信頼と満足を得られる製品を提供し、社会に貢献する
4. 常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

2013年度重点実施事項

1. 工事業戦略
〔営業〕官庁受注のシェアアップと民間受注の拡大
〔工事〕現場力の強化による工事利益の向上
2. 製品事業戦略
適正な販売価格の維持と製造数量の確保
3. グループ事業戦略
(1) 海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
(2) 建設関連会社戦略
～利益確保と営業所長の関与強化
(3) 国内直轄子会社戦略
～連結利益に大いに貢献する利益創出

環境MS

環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

■行動指針

1. 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 協力業者との連携をより深め、環境関連法令および社内規程を順守した日常の環境活動を実践する
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4. 環境教育・啓蒙活動を実施し、生物多様性の保全/持続可能社会の一翼をになう社会環境貢献活動に努め、環境情報を社会に発信する

2013年度重点実施事項

1. 建設副産物/汚濁水/粉塵等の適正処理および資源の有効活用
2. 省エネ推進によるCO2排出量削減
3. 環境マネジメントシステムの適切な運用と社員教育および協力業者の教育・指導

コーポレートガバナンス

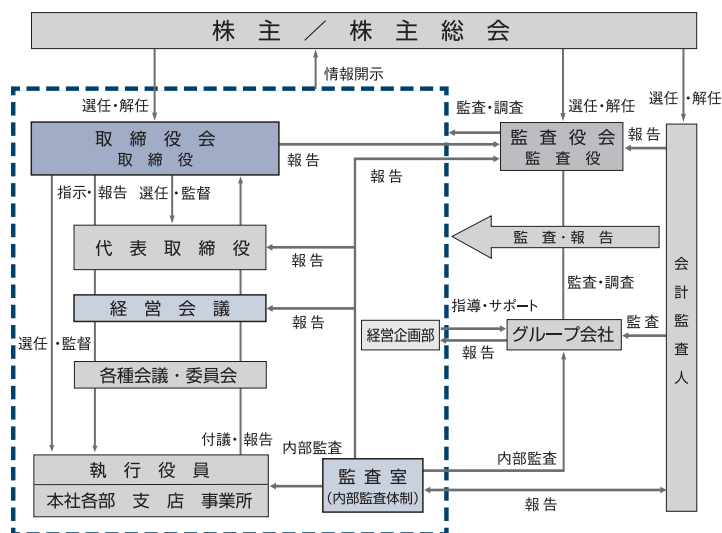
コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会は、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項の決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。

経営会議は、経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っています。

監査役会は、監査役4名(社内1名、社外3名)で構成され、内1名を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して意見を述べ、関係書類を閲覧し、業務及び財産の監査を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



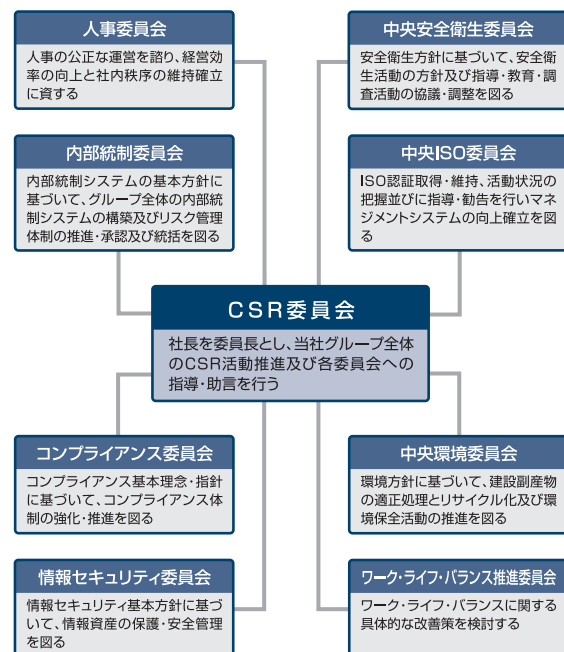
CSR推進体制

CSRに関する取り組みをグループ全体で推進していくため、「CSR委員会」を設け、CSRの取り組み方針、アクションプラン、CSR報告書について審議するとともに、各委員会への指導・助言を行っています。

また、「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置して、CSRの基盤である内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティに関し、それぞれの基本方針・指針などに基づいたCSRを推進しています。

さらに、安全衛生、品質、環境についても、それぞれ委員会を設けて、方針に基づく活動を行っています。

CSR推進体制



コンプライアンス

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス基本理念

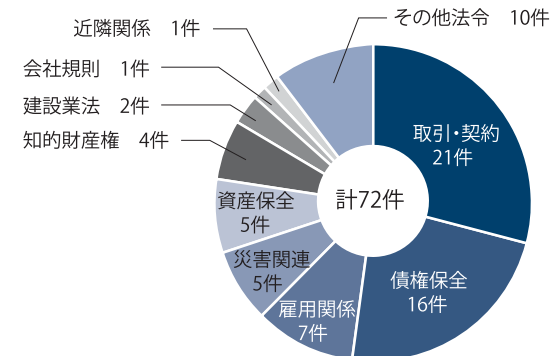
- ・法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識を持って行動する。
- ・自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- ・あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- ・コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

当社グループでは、「コンプライアンス基本理念・指針」を定め、必要な教育・周知活動の展開、組織活動の推進を強化しています。

2013年度より各事業所において、工程会議等の時間を利用して「コンプライアンス勉強会」を行っています。勉強会の目的は、社員一人一人が、コンプライアンスの意識を高めること、日常業務を進める上で守るべきこと、やってはいけないことの分別をしっかりと持てるようにすることです。勉強会は、勉強会用に配付されるリーフレットの他、身近なテーマを取り上げて、コンプライアンスについて社員全員で考え自由に意見を出し合う場としています。

コンプライアンス・法務関連の相談件数

2012年度に、当社グループの役職員からなされたコンプライアンス・法務関連の相談は、72件。債権保全や取引と法令の関係などの通常の取引に関するものから事故災害に伴う問題、工事瑕疵やクレームに関する問題など様々な相談が寄せられます。何れの相談にも、調査・検討の上、必要な場合、顧問弁護士の意見を求めるなどして適切に回答しております。



コンプライアンス相談窓口

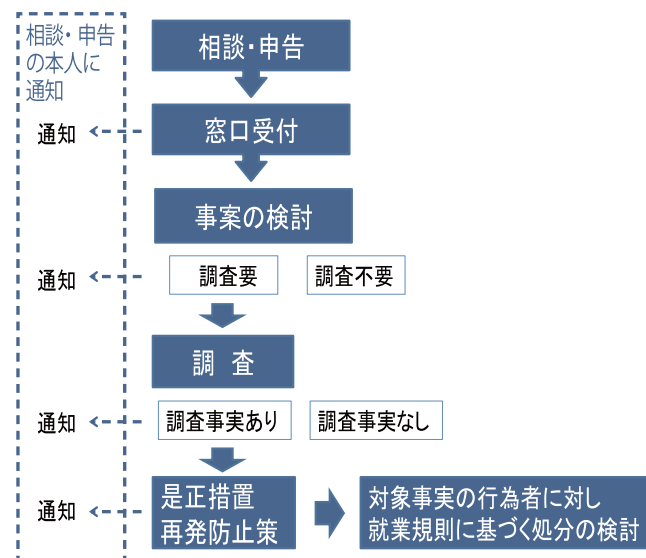
いわゆる内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しております。

コンプライアンス違反または違反するおそれのある行為を知った当社グループの役職員は、秘密厳守の下、不利益を受ける心配なく相談・申告することができます。

窓口は、みらいのトップページ「コンプライアンス相談窓口の入口」から入ることができます。



相談・申告のフロー



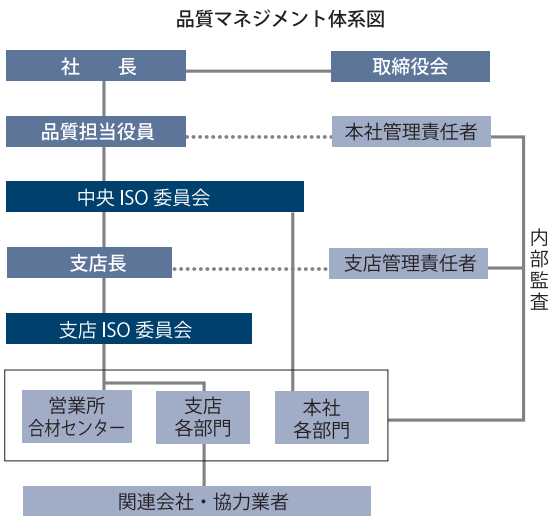
品質マネジメント

品質マネジメントシステムの推進

品質マネジメントシステム（ISO 9001）の外部審査登録機関により複合再認証審査が2013年7月に実施されました。指摘事項は0件、観察事項7件、充実点10件で良好な結果となり認証は継続されました。

観察事項については、監査および巡回パトロール時に改善状況を確認してまいります。

また、2012年度に9支店、53事業所で内部品質監査を実施しました。平均指摘件数は2011年度に比べ、36%の減少、ウェイト月平均指摘件数も33%の減少となり、全体的にさらに改善が見られました。なお、指摘の多かった「品質目標」「製品要求事項のレビュー」「教育・訓練」「顧客満足」「製品の監視および測定」について、今後も指導を徹底してまいります。



安全衛生マネジメント

安全衛生マネジメントシステムの推進

当社グループでは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の適切な運用を図っています。

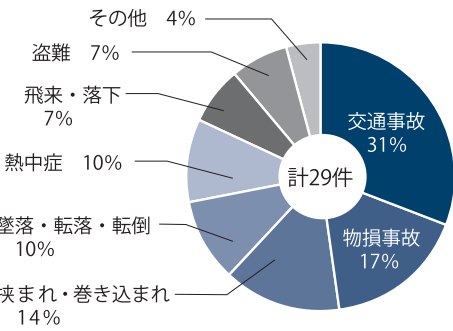
2012年度は、事故・災害の総件数は、29件（対前期比81%）と前期に比べ、多少減少しました。内訳では、労働災害が13件（前期比100%）、第三者損傷が5件（同83%）、交通事故が9件（同75%）などとなり、労働災害以外においては減少しました。

要因分析をすると、「安全面への配慮が拡充されるにしたがって危険に対する予知能力が働かなくなり、自分で回避行動をとらない」「慣れからくる危険予知の見逃し」等によるヒューマンエラー的な事故が相変わらず多発しています。

2013年度の全社安全衛生方針は、昨年に続き『人権尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる』にいたしました。

特に「声かけ」を徹底し、ルール厳守から安全自立（自然に意識が向き、それを確認しながら行動する）ができるプロの職人集団を関係会社とともにめざし、安全衛生重点実施事項を確実に実施し、「2年連続死亡災害ゼロ」必達をめざしてまいります。

2012年度事故・災害発生原因の内訳



当社の労働災害発生度数率の推移



安全衛生・環境パトロールの実施

毎年、「全国安全週間」「環境月間」にあわせ、本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自らが事業所、工事現場、合材プラントのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の高揚と事故・災害防止の重要性について、さらに認識を高めるようにしています。



山口社長による舞鶴若狭自動車道現場パトロール

ご報告とお詫び

近畿自動車道紀勢線 馬越トンネル舗装工事

当社は2011年1月から2012年1月までの工期で国土交通省中部地方整備局発注の馬越トンネル舗装工事の施工を行い、2012年3月から供用が始まりましたが、同年7月に道路のひび割れなどの不具合が見つかりました。見つかった不具合箇所は3箇所、それぞれ1㎡程度でした。不具合による交通事故の発生などはありませんでした。

なお、不具合を発見後は、中部地方整備局に報告し、協議の上、不具合箇所を速やかに補修いたしました。

幸いにも人身事故にはつながりませんでしたが、利用者、関係者にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

不具合の原因は、局部的に締め固め不足があったためと考えられますが、同様な不具合を発生させないために、発生原因と再発防止対策を示した文書で社内の情報共有を徹底させるとともに、施工機械等の管理も徹底させてまいります。



近畿自動車道紀勢線 馬越トンネル舗装工事 不具合箇所

2013年度重点実施事項

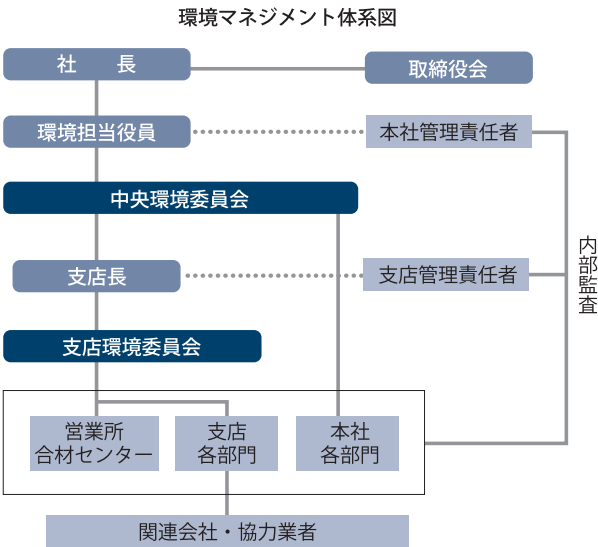
- 3点セットの見える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
- 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシート／ルートKYシートを活用し、第三者損傷・交通事故の撲滅
- 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）の適切な運用と社員教育および協力業者の教育・指導

環境マネジメントシステム・環境会計

環境マネジメントシステム (ISO14001) の
全社推進

環境マネジメントシステム(ISO14001)の外部審査登録機関により複合サーバランス審査が2013年7月に実施されました。指摘事項は、改善指摘0件、観察事項5件、充実点5件となり認証は継続されました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善状況を確認します。

また、2012年度に各支店実施した内部環境監査の事業所当たり指摘件数は、前年度に比べ大きく減少し、システムの有効性の向上が見られました。なお、指摘の多かった「順守の評価」、「法的その他要求事項」、「緊急事態への対応」等に関して、環境法令関連の教育・訓練、各地域の条例の確認、緊急事態での具体的な対応手順について、今後も指導を継続します。



環境会計

●2012年度環境保全コスト

環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	2012年度	2011年度
大項目	中項目			
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	324,460	417,327
	② 地球環境保全コスト	温室効果ガス発生抑制、中温化合材の製造、低公害車採用等	23,698	30,782
	③ 資源循環コスト	節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	588,332	740,636
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等	グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	6,007	8,864
3. 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト	ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の人件費他	63,898	31,439
	② 環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	展示会、環境技術発表会費用、CSR報告書発行費用等	4,841	111,371
	③ 環境負荷監視のためのコスト	公害防止に関する測定費用	8,217	8,306
	④ 従業員への環境教育等のためのコスト	環境に関する教育・講習等参加、資格取得費用	9,415	22,405
	⑤ 自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト	作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	15,546	40,490
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	54,464	38,711
5. 社会活動コスト	① 環境保全を行う団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛金、寄付	0	1,009
	② 地域住民等との社会的取り組み他	地域での環境教育協力費他	3,595	4,786
6. 環境損傷対応コスト	① 環境の損傷に対応する引当金繰入額他	マニフェスト伝票購入費(基金分)、土壌汚染・自然破壊等の修復費	13,578	1,727
環境保全コスト 計			1,146,051	1,457,853

対象期間: 2012年4月～2013年3月
集計範囲: 当社～国内の営業所・合材センター・工事現場(元請工事で請負金1億円以上)・技術研究所・技術部
保全コストの算出根拠: 全事業所からの全数調査とサンプリング調査により算出

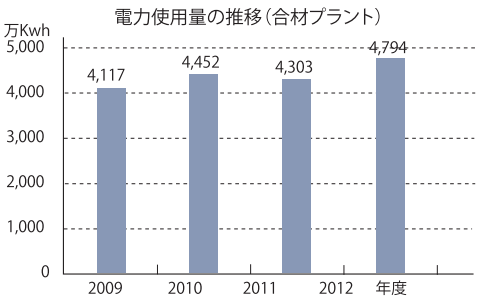
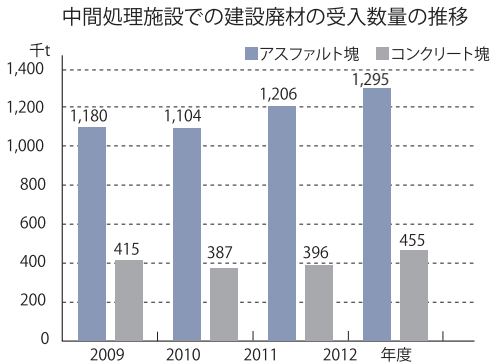
2012年度環境目標達成状況と2013年度の目標

自己評価(達成度) 高▲▲ 低▲

区分	環境目的	対象部門	目 標	2012 年度		評価	2013 年度目標値
				目標値	実績値		
低炭素社会の構築	CO2排出量の削減	製 販	燃料使用量削減	09年度目標維持	+4.1%	▲	10～12年度平均値維持
		事 務	全事業所電力量削減	09年度比2%削減	－3.7%	▲▲	10～12年度平均の99%
		営 業	環境関連工法受注件数拡大	250件	244件	▲	260件
			CO2排出量削減	5,000t・CO ₂	4,755t・CO ₂	▲▲	5,000t・CO ₂
循環型社会の構築	3Rの推進	製 販	再生骨材混入率アップ	09年度比1%アップ	3.8%アップ	▲▲	12年度以上維持
		施 工	混合廃棄物の削減	09年度比15%削減	31.3%削減	▲▲	10～12年度平均値以内
			コンクリート塊	99%以上	100%	▲▲	維持目標
			アスファルト塊	99%以上	100%	▲▲	維持目標
			建設発生木材	96%以上	98.8%	▲▲	維持目標
			混合廃棄物の削減	09年度比15%削減	－43.7%	▲▲	10～12年度の平均95%以内
		事 務	環境配慮型紙使用率アップ	100%	100%	▲▲	維持目標
			コピー使用枚数(億円当たり)削減	09年度比4%削減	+1.3%	▲	10～12年度の平均99%以内
			全社エコ製品占有率アップ	88.6%以上	93.1%	▲▲	88.6%以上

INPUT DATA

主要なエネルギー使用量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工	オフィス活動
重油	30,126kℓ	—	0.8kℓ
灯油	1,812kℓ	0.17kℓ	84.9kℓ
軽油	1,796kℓ	19kℓ	—



OUTPUT DATA

CO2排出量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工*	オフィス活動
	106千t	59千t	0.7千t

*工事施工(施工高1億円あたりの使用量から算出)
日建連による施工分野でのCO2排出量基準による。

